

～統一的な基準に基づく～

令和 3 年度磐梯町財務書類

総務課 財政管財係

令和 5 年 3 月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

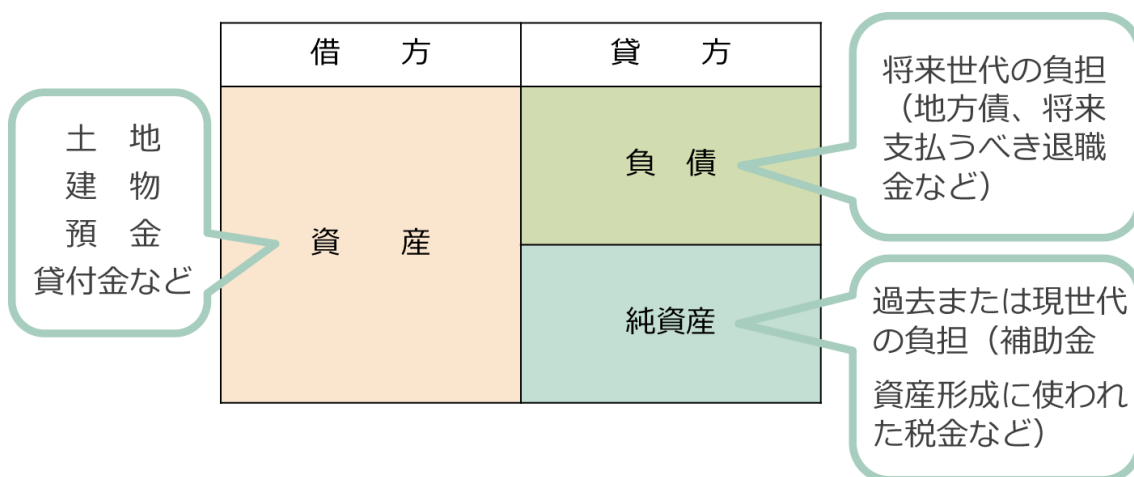
これを受けて磐梯町では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

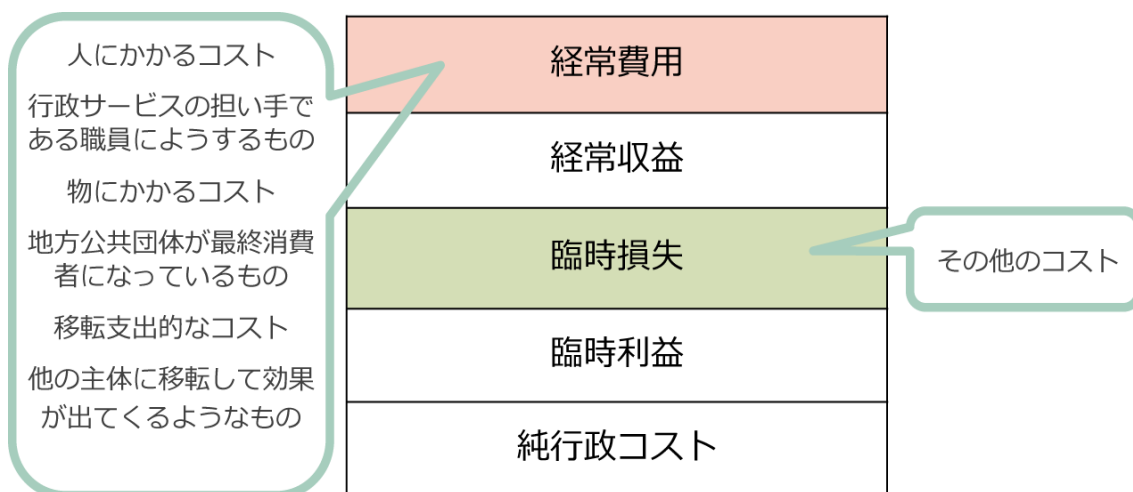
(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、磐梯町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。



(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。



(3) 純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	前年度末純資産残高	
行政コスト計算書の 純行政コスト	純行政コスト（△）	
	財源	公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や 国県補助金、市税等収入
	固定資産等の変動	
	本年度末純資産残高	

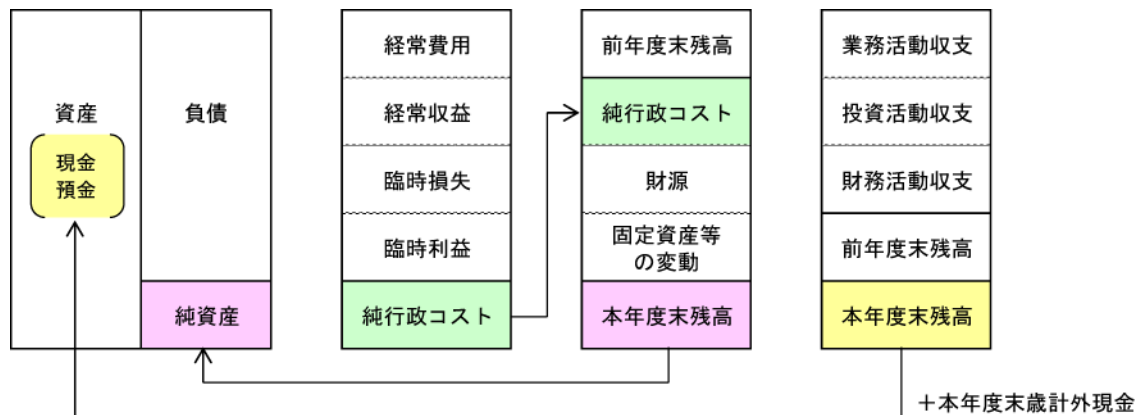
(4) 資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

人件費や物件費などの支出と 税収や手数料などの収入を計上した、 日常の行政活動による資金収支	業務活動収支	
	投資活動収支	公共資産の整備などの支出と 基金からの繰入収入を計上した、 公共事業に伴う資金収支
	財務活動収支	公債費の支出と市債の収入を計上した、 財務活動による資金収支
	本年度末残高	

3 財務書類 4 表の関係

財務書類の 4 つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
特別会計			
公団分収造林特別会計			
七ツ森地区下水道事業特別会計			
簡易水道特別会計			
農業集落排水特別会計			
林業集落排水特別会計			
公共下水道特別会計			
個別生活排水特別会計			
国民健康保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
公営企業会計	一般会計等	全体会計	連結会計
磐梯町上水道特別会計			
一部事務組合・広域連合・第三セクター			
磐梯町外一市二町一ヵ村組合			
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計			
福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計			
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計			
福島県後期高齢者医療広域連合			
会津若松地方広域市町村圏整備組合			
磐梯清水平開発株式会社			
株式会社社会津嶺の里			
一般社団法人ばんだい振興公社			

※ 令和 3 年度より一般社団法人ばんだい振興公社が連結会計に追加されました。

※ 磐梯七ツ森開発株式会社は連結会計の対象としていません。

5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とし、当該年度の出納整理期間（４月１日～５月３１日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

6 財務書類からわかる財務指標

連結会計の貸借対照表（BS）では、一般会計等に加え、各特別会計及び第三セクター等の資産が加わり、合計 237 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ用資産が資産全体の約 84％を占めています。また、負債については合計約 106 億円のうち、地方債残高が約 62％を占めています。

連結行政コスト計算書（PL）では、令和 3 年度の減価償却費を含む純行政コストは約 48 億円となっており、令和 2 年度と比較して約 1 億円減少しました。町民 1 人あたりにすると約 145 万円で前年度と横ばいで推移しています。（令和 4 年 1 月 1 日時点の町民人口 3,349 人で算出）

各会計区分の住民一人あたりの指標は以下の通りです。

住民一人当たりの指標（千円）									
	令和 3 年度			令和 2 年度			伸び率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	4,918	6,270	7,097	4,825	6,184	6,998	101.9 %	101.4 %	101.4 %
負債	1,720	2,308	3,169	1,858	2,469	3,311	92.6 %	93.5 %	95.7 %
人件費	256	272	324	278	285	335	92.1 %	95.4 %	96.7 %
補助金等	192	464	533	254	521	577	75.6 %	89.0 %	92.4 %
純行政コスト	1,072	1,323	1,449	1,116	1,348	1,448	96.0 %	98.1 %	100.1 %

また、各会計区分の資産における固定資産割合及び負債における起債残額割合、純資産比率は以下の通りとなっています。

資産における固定資産（事業用・インフラ資産）の割合								
令和 3 年度			令和 2 年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
86.5 %	84.0 %	83.7 %	88.6 %	85.6 %	85.0 %	97.6 %	98.1 %	98.5 %
負債における地方債残高の割合								
令和 3 年度			令和 2 年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
95.5 %	83.8 %	62.3 %	95.7 %	84.7 %	88.0 %	99.8 %	98.9 %	70.8 %
純資産比率								
令和 3 年度			令和 2 年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
65.0 %	63.2 %	55.3 %	61.5 %	60.1 %	52.7 %	105.7 %	105.1 %	104.9 %

なお、令和 2 年度一般会計等との比較において、顕著な増減事項として以下の事項が挙げられます。

純資産変動計算書計上の財源である税収等で約 3 億円増加、国県等補助金が約 2.8 億円減少しています。税収等増加の要因は主に地方交付税及び地方特例交付金、法人町民税等の収入増、国県等補助金減少の要因はコロナ関連による補助金収入が令和 2 年度と比較して減少したことが挙げられます。また、この補助金減少に伴い、費用としての補助金等も前年度比較で約 2.2 億円減少しております。

その他の顕著な増減として、財政調整基金が約 5 億円増加、その他（基金）が約 2.6 億円減少、地方債残高が約 5.5 億円減少しております。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,329,234,364	固定負債	4,925,430,154
有形固定資産	14,539,511,320	地方債	4,735,140,020
事業用資産	8,462,169,190	長期未払金	5,522,134
土地	2,239,231,895	退職手当引当金	184,768,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,676,088,253	その他	-
建物減価償却累計額	-5,779,183,780	流動負債	836,502,228
工作物	513,460,913	1年内償還予定地方債	766,641,655
工作物減価償却累計額	-218,287,831	未払金	1,692,272
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,169,908
航空機	-	預り金	20,998,393
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,761,932,382
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,783,800	固定資産等形成分	16,188,904,612
インフラ資産	5,796,406,245	余剰分(不足分)	-5,479,329,922
土地	64,680,111		
建物	65,490,506		
建物減価償却累計額	-28,288,224		
工作物	12,676,708,237		
工作物減価償却累計額	-7,200,733,506		
その他	75,218,000		
その他減価償却累計額	-75,217,999		
建設仮勘定	218,549,120		
物品	1,153,749,870		
物品減価償却累計額	-872,813,985		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	789,723,044		
投資及び出資金	56,469,200		
有価証券	37,680,000		
出資金	18,789,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,106,786		
長期貸付金	-		
基金	724,644,005		
減債基金	132,800,639		
その他	591,843,366		
その他	-		
徴収不能引当金	-496,947		
流動資産	1,142,272,708		
現金預金	258,732,578		
未収金	24,019,009		
短期貸付金	2,600,000		
基金	857,070,248		
財政調整基金	857,070,248		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-149,127		
資産合計	16,471,507,072	純資産合計	10,709,574,690
		負債及び純資産合計	16,471,507,072

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,699,431,967
業務費用	2,655,016,187
人件費	873,752,173
職員給与費	503,489,994
賞与等引当金繰入額	47,169,908
退職手当引当金繰入額	-
その他	323,092,271
物件費等	1,737,214,694
物件費	987,063,013
維持補修費	133,834,995
減価償却費	616,316,686
その他	-
その他の業務費用	44,049,320
支払利息	20,246,249
徴収不能引当金繰入額	483,219
その他	23,319,852
移転費用	1,044,415,780
補助金等	644,395,863
社会保障給付	164,980,858
他会計への繰出金	231,406,808
その他	3,632,251
経常収益	107,534,556
使用料及び手数料	41,054,735
その他	66,479,821
純経常行政コスト	3,591,897,411
臨時損失	633,800
災害復旧事業費	633,800
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,621,518
資産売却益	1,621,518
その他	-
純行政コスト	3,590,909,693

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	10,107,578,156	16,100,020,256	-5,992,442,100	
純行政コスト(△)	-3,590,909,693		-3,590,909,693	
財源	4,170,383,727		4,170,383,727	
税収等	3,472,527,514		3,472,527,514	
国県等補助金	697,856,213		697,856,213	
本年度差額	579,474,034		579,474,034	
固定資産等の変動(内部変動)		66,361,856	-66,361,856	
有形固定資産等の増加		597,540,632	-597,540,632	
有形固定資産等の減少		-907,607,546	907,607,546	
貸付金・基金等の増加		1,214,063,868	-1,214,063,868	
貸付金・基金等の減少		-837,635,098	837,635,098	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	22,522,500	22,522,500		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	601,996,534	88,884,356	513,112,178	
本年度末純資産残高	10,709,574,690	16,188,904,612	-5,479,329,922	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,078,943,273
業務費用支出	2,034,881,444
人件費支出	870,806,124
物件費等支出	1,120,898,008
支払利息支出	20,246,249
その他の支出	22,931,063
移転費用支出	1,044,061,829
補助金等支出	644,041,912
社会保障給付支出	164,980,858
他会計への繰出支出	231,406,808
その他の支出	3,632,251
業務収入	4,218,716,197
税収等収入	3,500,068,586
国県等補助金収入	630,146,213
使用料及び手数料収入	41,333,798
その他の収入	47,167,600
臨時支出	633,800
災害復旧事業費支出	633,800
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,139,139,124
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,309,285,020
公共施設等整備費支出	306,263,661
基金積立金支出	990,421,359
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	714,064,407
国県等補助金収入	88,039,000
基金取崩収入	621,790,000
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	1,635,407
その他の収入	-
投資活動収支	-595,220,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	758,201,211
地方債償還支出	758,201,211
その他の支出	-
財務活動収入	204,231,860
地方債発行収入	203,814,000
その他の収入	417,860
財務活動収支	-553,969,351
本年度資金収支額	-10,050,840
前年度末資金残高	247,785,025
本年度末資金残高	237,734,185
前年度末歳計外現金残高	20,731,831
本年度歳計外現金増減額	266,562
本年度末歳計外現金残高	20,998,393
本年度末現金預金残高	258,732,578

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,872,672,103	固定負債	6,787,166,956
有形固定資産	17,957,736,140	地方債等	5,616,171,582
事業用資産	8,462,169,190	長期未払金	5,522,134
土地	2,239,231,895	退職手当引当金	196,005,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,676,088,253	その他	969,468,240
建物減価償却累計額	-5,779,183,780	流動負債	941,824,469
工作物	513,460,913	1年内償還予定地方債等	860,284,740
工作物減価償却累計額	-218,287,831	未払金	4,512,412
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,246,738
航空機	-	預り金	20,998,393
航空機減価償却累計額	-	その他	7,782,186
その他	-	負債合計	7,728,991,425
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,783,800	固定資産等形成分	19,732,342,351
インフラ資産	9,173,262,924	余剰分(不足分)	-6,463,633,208
土地	158,699,919	他団体出資等分	-
建物	1,556,825,754		
建物減価償却累計額	-770,802,417		
工作物	23,926,189,079		
工作物減価償却累計額	-15,940,014,336		
その他	387,871,400		
その他減価償却累計額	-386,753,595		
建設仮勘定	241,247,120		
物品	1,710,298,449		
物品減価償却累計額	-1,387,994,423		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	914,935,963		
投資及び出資金	56,469,200		
有価証券	37,680,000		
出資金	18,789,200		
その他	-		
長期延滞債権	15,361,388		
長期貸付金	-		
基金	843,750,827		
減債基金	132,800,639		
その他	710,950,188		
その他	11,800		
徴収不能引当金	-657,252		
流動資産	2,125,028,465		
現金預金	1,232,678,635		
未収金	31,849,162		
短期貸付金	2,600,000		
基金	857,070,248		
財政調整基金	857,070,248		
減債基金	-		
棚卸資産	1,023,953		
その他	-		
徴収不能引当金	-193,533		
繰延資産	-	純資産合計	13,268,709,143
資産合計	20,997,700,568	負債及び純資産合計	20,997,700,568

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,709,996,831
業務費用	2,986,755,598
人件費	910,665,241
職員給与費	526,219,776
賞与等引当金繰入額	48,246,738
退職手当引当金繰入額	11,237,000
その他	324,961,727
物件費等	2,004,675,035
物件費	1,106,673,603
維持補修費	148,348,857
減価償却費	749,652,575
その他	-
その他の業務費用	71,415,322
支払利息	41,696,826
徴収不能引当金繰入額	483,219
その他	29,235,277
移転費用	1,723,241,233
補助金等	1,553,439,924
社会保障給付	164,980,858
その他	4,820,451
経常収益	277,440,372
使用料及び手数料	193,571,646
その他	83,868,726
純経常行政コスト	4,432,556,459
臨時損失	667,913
災害復旧事業費	633,800
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,113
臨時利益	1,621,518
資産売却益	1,621,518
その他	-
純行政コスト	4,431,602,854

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,659,062,362	19,754,729,098	-7,095,666,736	-
純行政コスト(△)	-4,431,602,854		-4,431,602,854	-
財源	5,017,046,590		5,017,046,590	-
税収等	3,714,388,148		3,714,388,148	-
国県等補助金	1,302,658,442		1,302,658,442	-
本年度差額	585,443,736		585,443,736	-
固定資産等の変動(内部変動)		-44,909,247	44,909,247	
有形固定資産等の増加		631,620,532	-631,620,532	
有形固定資産等の減少		-1,041,664,512	1,041,664,512	
貸付金・基金等の増加		1,265,961,654	-1,265,961,654	
貸付金・基金等の減少		-900,826,921	900,826,921	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,522,500	22,522,500		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,680,545	-	1,680,545	
本年度純資産変動額	609,646,781	-22,386,747	632,033,528	-
本年度末純資産残高	13,268,709,143	19,732,342,351	-6,463,633,208	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,946,970,302
業務費用支出	2,224,083,020
人件費支出	895,782,424
物件費等支出	1,258,478,359
支払利息支出	41,696,826
その他の支出	28,125,411
移転費用支出	1,722,887,282
補助金等支出	1,553,085,973
社会保障給付支出	164,980,858
その他の支出	4,820,451
業務収入	5,219,421,668
税収等収入	3,708,477,817
国県等補助金収入	1,252,728,442
使用料及び手数料収入	193,705,928
その他の収入	64,509,481
臨時支出	667,913
災害復旧事業費支出	633,800
その他の支出	34,113
臨時収入	-
業務活動収支	1,271,783,453
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,353,400,565
公共施設等整備費支出	340,343,561
基金積立金支出	1,000,457,004
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	742,058,952
国県等補助金収入	96,033,545
基金取崩収入	641,790,000
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	1,635,407
その他の収入	-
投資活動収支	-611,341,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	852,851,465
地方債等償還支出	852,851,465
その他の支出	-
財務活動収入	222,011,860
地方債等発行収入	221,594,000
その他の収入	417,860
財務活動収支	-630,839,605
本年度資金収支額	29,602,235
前年度末資金残高	1,182,078,007
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,211,680,242
前年度末歳計外現金残高	20,731,831
本年度歳計外現金増減額	266,562
本年度末歳計外現金残高	20,998,393
本年度末現金預金残高	1,232,678,635

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,319,319,092	固定負債	9,645,413,917
有形固定資産	20,249,648,695	地方債等	5,745,830,596
事業用資産	10,730,057,408	長期未払金	5,522,134
土地	4,199,248,473	退職手当引当金	224,361,090
立木竹	11,442,924	損失補償等引当金	-
建物	12,209,980,975	その他	3,669,700,097
建物減価償却累計額	-6,115,857,000	流動負債	966,938,303
工作物	565,543,913	1年内償還予定地方債等	861,987,893
工作物減価償却累計額	-268,546,110	未払金	21,058,917
船舶	-	未払費用	1,445,056
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,208
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,881,482
航空機	-	預り金	21,751,561
航空機減価償却累計額	-	その他	7,782,186
その他	-	負債合計	10,612,352,220
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	128,244,233	固定資産等形成分	22,194,327,233
インフラ資産	9,172,601,181	余剰分(不足分)	-9,036,641,021
土地	158,038,176	他団体出資等分	-
建物	1,556,825,754		
建物減価償却累計額	-770,802,417		
工作物	23,926,189,079		
工作物減価償却累計額	-15,940,014,336		
その他	387,871,400		
その他減価償却累計額	-386,753,595		
建設仮勘定	241,247,120		
物品	1,805,466,364		
物品減価償却累計額	-1,458,476,258		
無形固定資産	135,528,061		
ソフトウェア	4,263,193		
その他	131,264,868		
投資その他の資産	934,142,336		
投資及び出資金	32,025,850		
有価証券	18,194,650		
出資金	13,831,200		
その他	-		
長期延滞債権	15,381,607		
長期貸付金	-		
基金	880,580,941		
減債基金	132,800,639		
その他	747,780,302		
その他	6,811,190		
徴収不能引当金	-657,252		
流動資産	2,450,719,340		
現金預金	1,484,159,187		
未収金	84,429,343		
短期貸付金	2,600,000		
基金	872,408,141		
財政調整基金	872,408,141		
減債基金	-		
棚卸資産	6,289,322		
その他	1,026,880		
徴収不能引当金	-193,533		
繰延資産	-	純資産合計	13,157,686,212
資産合計	23,770,038,432	負債及び純資産合計	23,770,038,432

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,299,565,693
業務費用	3,342,167,948
人件費	1,087,048,908
職員給与費	646,500,853
賞与等引当金繰入額	53,046,248
退職手当引当金繰入額	11,787,000
その他	375,714,807
物件費等	2,170,079,982
物件費	1,232,946,310
維持補修費	160,327,171
減価償却費	776,793,736
その他	12,765
その他の業務費用	85,039,058
支払利息	42,006,697
徴収不能引当金繰入額	483,219
その他	42,549,142
移転費用	1,957,397,745
補助金等	1,786,793,459
社会保障給付	164,980,858
その他	5,623,428
経常収益	445,106,041
使用料及び手数料	198,308,421
その他	246,797,620
純経常行政コスト	4,854,459,652
臨時損失	2,296,464
災害復旧事業費	633,800
資産除売却損	410,251
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,252,413
臨時利益	3,213,681
資産売却益	3,213,681
その他	-
純行政コスト	4,853,542,435

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,562,791,921	22,184,119,212	-9,621,327,291	-
純行政コスト(△)	-4,853,542,435		-4,853,542,435	-
財源	5,423,919,181		5,423,919,181	-
税収等	3,800,260,002		3,800,260,002	-
国県等補助金	1,623,659,179		1,623,659,179	-
本年度差額	570,376,746		570,376,746	-
固定資産等の変動(内部変動)		-12,502,665	12,502,665	
有形固定資産等の増加		706,372,611	-706,372,611	
有形固定資産等の減少		-1,080,843,249	1,080,843,249	
貸付金・基金等の増加		1,283,640,132	-1,283,640,132	
貸付金・基金等の減少		-921,672,159	921,672,159	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,521,610	22,521,610		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	315,390	189,076	126,314	-
その他	1,680,545	-	1,680,545	
本年度純資産変動額	594,894,291	10,208,021	584,686,270	-
本年度末純資産残高	13,157,686,212	22,194,327,233	-9,036,641,021	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,520,438,643
業務費用支出	2,550,426,657
人件費支出	1,070,835,983
物件費等支出	1,392,327,740
支払利息支出	42,006,697
その他の支出	45,256,237
移転費用支出	1,970,011,986
補助金等支出	1,799,407,699
社会保障給付支出	164,980,858
その他の支出	5,623,429
業務収入	5,778,235,493
税収等収入	3,794,349,671
国県等補助金収入	1,556,768,813
使用料及び手数料収入	198,442,704
その他の収入	228,674,305
臨時支出	667,913
災害復旧事業費支出	633,800
その他の支出	34,113
臨時収入	112,598
業務活動収支	1,257,241,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,445,317,435
公共施設等整備費支出	425,095,640
基金積立金支出	1,015,111,795
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	2,500,000
投資活動収入	788,547,041
国県等補助金収入	112,881,313
基金取崩収入	661,110,833
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	11,954,895
その他の収入	-
投資活動収支	-656,770,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	854,857,656
地方債等償還支出	854,857,656
その他の支出	-
財務活動収入	257,538,820
地方債等発行収入	257,120,960
その他の収入	417,860
財務活動収支	-597,318,836
本年度資金収支額	3,152,305
前年度末資金残高	1,459,658,018
比例連結割合変更に伴う差額	126,723
本年度末資金残高	1,462,937,046
前年度末歳計外現金残高	21,039,805
本年度歳計外現金増減額	182,336
本年度末歳計外現金残高	21,222,141
本年度末現金預金残高	1,484,159,187